

Contents *****

| | |
|----------------------------------------|----|
| 特集：安倍外交と日米関係の現在位置 | 1p |
| <今週の”The Economist”誌から> | |
| ”The petrostate of America” 「産油大国アメリカ」 | 7p |
| <From the Editor> ソチ五輪の日々 | 8p |

特集：安倍外交と日米関係の現在位置

今年には安倍内閣にとって「黄金の3年間」の2年目の年。1年目は経済が好調で、2020年の東京五輪招致が決まるなど順調な感じでしたが、ここへ来ていろいろトラブルも目立ち始めました。昨年末の靖国神社参拝では、米国から”Disappointed”カードが飛び出し、東京都知事選では「師匠」たる小泉元首相の挑戦を受け、中国・韓国との関係改善もなかなか進みません。要人による「不規則発言」が増えているのもちょっと嫌な感じです。

何より気になるのは、日米関係が揺らいでいるのではないかということ。そんな中で、4月にはオバマ大統領の訪日と日米首脳会談が行われる。この1年の安倍外交を振り返りつつ、日米同盟の現在位置を確認してみたいと思います。

●4月の日米首脳会談は「微妙」な感じ

間もなく昨年2月22日の日米首脳会談から丸1年を迎える。

当時、政権発足からまだ日が浅かった安倍首相は、「一刻も早く日米首脳会談を」と切望していた。他方、オバマ大統領は2期目の政権が発足したばかりであり、議会では財政協議も抱えていたので、2月下旬になってようやく日程調整がついた。このときの訪米は、日本がTPP交渉参加を表明するというサプライズがあり、ワシントンのシンクタンクCSISで行われた”Japan is back.”の演説も、好意的に受け止められたものだ。

それから1年が過ぎ、今度は4月にオバマ大統領の訪日が予定されている。ところが、今回の首脳会談はいささか「微妙な」感じになっている。訪日は当初、国賓待遇で2泊3日を予定していたものの、後から訪韓日程も加わったために、日本滞在は1日だけという窮屈な日程になりそうだ。

米大統領の外遊日程をめぐる日韓の綱引きは、かなりややこしい。オバマ大統領は過去に日本を3回、韓国を4回訪問しているのだから、トータルの訪問回数から言えば問題はない。ところが今春、オバマ大統領が日本だけを訪れて韓国をパスした場合、韓国内の世論が収まらなくなる恐れがあった。さらに「米国は、昨年末の安倍首相の靖国神社参拝を黙認するのか」という反発を招きかねない。

おそらくオバマ政権は、韓国側に「これは貸しだよ」（その代わりに、ちゃんと対日関係を改善するんだよ）と伝えていると思うのだが、こじれにこじれた日韓関係を考えると修復は容易ではないだろう。朝鮮半島研究者の武貞秀士氏は、「朴槿恵大統領の反日姿勢の背景には、日本を押さえ込めば中韓両国に利益がある、という未来志向の構想がある」と指摘する¹。そうだとしたら、今の反日姿勢が容易に引っ込むとは考えにくい。

その一方で、米国側の焦燥感も分かる。北朝鮮では金正恩体制における実質的なナンバーワンと見られていた張成沢が「国家転覆陰謀行為」により、昨年12月に「処刑」されたばかり。一族の粛清は相当な規模に広がるだろうし、その過程では体制を揺るがすような事態が起きないとも限らない。米国の安全保障関係者としては、「北朝鮮がこんなに不安定な時に、日韓関係が悪いのでは困るじゃないか」ということになる。

折も折、今年も2月24日から米韓合同軍事演習が始まる。ということは、そろそろ北朝鮮による軍事的挑発が始まるということだ。春先になると、ミサイル発射や核実験が行われるのがほぼ年中行事になっている。くれぐれも慌てたくはないものである。

4月の日米首脳会談では、もうひとつTPP交渉という大物案件が控えている。オバマ大統領としては、このまま何の業績もなしに11月の中間選挙を迎えたくはない。できれば米欧貿易投資協定(TTIP)と併せて、「太平洋と大西洋、2つの通商交渉をまとめた」と言いたいところであろう。また安倍首相の側としても、交渉がまとまらないと「成長戦略の目玉商品がない」ことになってしまう。だとすれば、4月の日米首脳会談で双方が政治決着を目指すしかない。現在、シンガポールで行われている閣僚交渉は、そのための準備段階ということになるだろう。

ただし気になるのは、米国議会においてTPA(貿易促進権限)の復活が容易でなさそうなことである。野党共和党は積極的だが、与党民主党の腰が引けている。上院のリード院内総務、下院のペロシ院内総務が相次いで「TPA法案に反対」を表明している。察するにオバマ政権にとっては、中間選挙で上院の多数を維持することが至上命題になっているのであろう。下院では共和党が議席を伸ばす見込みなので、無理からぬ状況ではある。

仮にTPAの成立が来年に持ち越されるようなら、TPP交渉が妥結した後に米国議会による「ちゃぶ台返し」があるかもしれない、交渉相手国としては何とも落ち着かないことになってしまう。正直なところ、筆者も交渉の行方にはやや悲観的になっている。オバマ政権の早過ぎるレイムダック化が、米国外交に陰を落としているように思えてならない。

¹ 中央公論3月号の「いつまで続く、朴槿恵の強硬姿勢」から。この号の特集「『反日』韓国の精神構造」は、様々な方向からこの問題に光を当てていて参考になる。

●「地球儀を俯瞰する外交」の裏の意味

こうしてみると、この1年間で日米首脳会談の値打ちはずいぶん下がったように見える。安倍外交の出発点は確かに「日米同盟強化」であったが、1年後の現在は少なくとも「対米一辺倒」ではない。むしろ安倍首相は、積極的に米国以外の国を訪れている。

手元の外務省資料によれば、今年1月15日までの安倍首相の外遊数は14回。訪問国数は29か国。訪日首脳数は64か国と地域。そして飛行距離は28.5万キロとなり、地球を7.1周するという。加えてこの後に、安倍首相はスイスでダボス会議に出席し、共和国記念日のインドを訪問し、今月はロシアのソチ五輪開会式に出席した。来月は、オランダのハーグで行われる核安保サミットに出席する予定である。

日本の首相が「月1ペース以上」で外遊をこなしているのは、過去には見られなかった現象である。与党が国会内で安定多数を持ち、野党が分裂していて、さらに与党内も落ち着いているから、政治日程の自由度が高いのだ。「外交は内政の延長」なのである。

結果として、安倍外交には以下のような「含み資産」ができつつある。

- ① 1年間で東南アジア10か国すべてを回り、なおかつ日ASEANサミットを開催。東南アジアで中国に対抗する足場を作る。
- ② ロシアのプーチン大統領と5回も会談。「2+2」閣僚会合の実施など、久々に日ロ関係が動き始めた。
- ③ インドのシン首相、トルコのエルドアン首相と3回ずつ会談。日本が遠く離れた新興国と深い二国間関係を持つことはめずらしい。
- ④ 横浜でのTICAD V開催後に、2度に分けて中東・アフリカ8か国を訪問。久々にこの地域に足跡を残した。

ところがこれだけ頻繁に外遊していても、中国と韓国への訪問予定はゼロである。

現在の日中関係は一種の「千日手」状態といえよう。つまり「対話のドアは常にオープン」と言いつつ、お互いに開かれたドアをくぐろうとはしない。自分から先に動こうとすると何かで譲歩せざるを得ず、それが国内的に難しいからである。この間、中国は国際的な反日キャンペーンを試みているが、それに対して日本側は逐一反論を行っている。これも今までの日本外交から変化したことのひとつであろう。

安倍外交のキャッチフレーズは「地球儀を俯瞰する外交」である。語感でも内容でも、2005年の「自由と繁栄の弧」構想に似ている。言葉の裏側には、「民主党時代の外交は近視眼的でしたよね。われわれは全世界を駆け回ってやってみせますよ」といった意味が込められていそうである。言わんとするのは「遠くの国とも連携する」ことだが、端的に言ってしまうえば「遠交近攻策」である（これはMade in Chinaの戦略だが）。

●安全保障体制の整備も着々と

この1年間で大きく前進し、なおも現在進行中なのが安全保障政策の整備である。

興味深いのは、安倍内閣で行われている多くの努力が、2000年10月の「ナイ・アーミテージ報告書」の中に記載されていることである。当時は「日米関係のバイブル」とまで言われた文書だが、さすがに古い話なので多くの人にとっては忘却の彼方であろう。

それでも以下のような箇所を見れば、同文書が今も日米同盟にとって有効な設計図であることを確認できる（以下は本誌2001年2月9日号の全訳版から）。

- * （政治）日本の議会制度は、長期的な利得のために短期的な痛みを伴う政策を実行するのに適していない。日本の政治システムはリスクを避けている。→**国家安全保障戦略の策定、日本版 NSC の設置**
- * （安全保障）新たな「日米防衛協力のための指針」は、共同防衛計画の基盤となっているが、これは太平洋を越える同盟関係において、日本の役割を拡大するための終着点ではなく、出発点となるべきである。→**日米ガイドラインの見直し（年内）**
- * （安全保障）日本が集団的自衛権の行使を禁止していることは、同盟への協力を進める上での制約となっている。これを解除することにより、より緊密で効率的な安保協力が可能になるだろう。→**集団的自衛権の解釈変更（年内？）**
- * （安全保障）今やバーデンシェアリングをパワーシェアリングに発展させるべき時である。→**新防衛大綱と防衛予算の増加**
- * （沖縄）日米両国は合意事項を実施しなければならず、その中には普天間の海兵隊飛行場を含め、約5000ヘクタール及び11の施設にわたる米国資産の縮小が含まれている。→**普天間基地移転の促進（沖縄県が辺野古埋め立て申請を承認）**
- * （諜報活動）世界中の安全保障への脅威について、死活的な情報を調査し収集することへの必要性はますます強まった。…日本の指導者層は、機密保持のための新たな法律について、国民的、政治的支持を得ることが必要である→**特定秘密保護法案が成立**

ただし同文書はかなり古い。なにしろ9/11やイラク戦争以前に、米側の知日派人脈たちが作ったものである。その後、第2弾、第3弾の報告書が出たこともあり、極端な話、作った当人たちも忘れていくかもしれない。

10数年も放置されていた宿題が前進するのは結構なことだが、対外的な説明が足りないと「安全保障のジレンマ」が生じてしまう。つまり一国が自国の安全を高めようとすると、他国もそれに追従することとなり、双方が望まないのに緊張を深めてしまう。その典型例が、ちょうど100年前の第一次世界大戦の勃発である。「日中関係を英独関係に喩える」のがなぜ危険であるのかは、ここに理由がある。

●同盟関係への日米双方の勘違い

問題はこうした日本側の努力が、米国側であまり理解されていないことである。おそらくペンタゴンなどの実務者レベルでは、「日本の防衛努力がようやく変わり始めた」と評価していることだろう。が、オバマ政権の上層部に行けばいくほど、「安倍首相は中国を刺激する危険な人物」という認識の方が強くなる。

たぶん1年前の安倍首相には、かつての小泉＝ブッシュ時代の良好な日米関係が念頭にあったのだろう。あの当時であれば、「日米関係さえうまく行っていれば、日中関係もうまく行く」という小泉式のシンプルな手法が通用した。しかるに今日では、米国の力は相対的に落ちているし、世論も内向きになっている。逆に中国側の姿勢は「養光韜晦」（力を蓄える）ではなく、「有所作為」（やるべきときはやる）に進化している。

そしてもちろんブッシュ時代は既に遠く、民主党のオバマ政権はどどんりベラル色を強めている。日本に対する要望も、防衛役割の拡大といったことよりも、中国・韓国との関係改善が強くなる。こうした中で、安倍外交はじょじょに「米国離れ」を始め、ロシアやインドでヘッジをかけるようになったのではないだろうか。

おそらくブッシュ時代のような古き良き日米関係は、再現不可能であろう。共和党自身も今日では、ティーパーティ勢力の躍進などによって変質してしまっている。仮に2016年選挙で政権に復帰することがあったとしても、かつてのような「大人の外交」をする政党ではなくなっていよう。日本としては、「ないものねだり」は避けなければならない。

当面のことで言うと、オバマ第2期政権の外交力低下が著しい。シェール革命の効果もあって、もはや単純な「米国衰退論」は姿を消しつつある。しかし米国外交の存在感は低下する一方だ。1期目はヒラリー・クリントン国務長官の下で、「アジア重視」(Pivot to Asia) 姿勢を打ち出し、中国の海洋進出に対しても効果的に手を打っていた。ところが2期目のケリー国務長官は中東問題に忙殺され、アジアに詳しい閣僚も不在である。

安倍政権への対応も、客観的に見て上手ではなかった。本気で靖国参拝を止めたかったのなら、もう少しやりようがあったのではないか。少なくとも、「国務・国防長官が千鳥ヶ淵に参拝する」といったボディランゲージが、有効な抑止手段であったとは思えない。

結果として安倍首相の靖国神社参拝に対し、米国は Disappointed (失望) という公式表明を出すことになった。これは「あの（従順な）日本さえ、米国の言うことを聞かなくなった」という印象を対外的に与えるとともに、日米同盟の信頼性を棄損することにもなった。中国側から見れば、日米を離間させるいいチャンスが到来したことになる。

もっとも同盟国への無頓着な扱いは、オバマ外交が過去に何度も繰り返してきた「悪い癖」である。既にイスラエルやサウジアラビアは怒り心頭だし、オバマと個人的に親しい首脳も見当たらない。日本としては「あと3年はこれが続く」ことを覚悟して、辛抱強く対米関係の再構築を図っていくよりほかにないだろう。

●経済再生による外交力浮上を

というわけで現状を評価するならば、「安倍外交」は元気いっぱい地球儀を俯瞰しているが、「日本外交」はやや危なっかしい。なにしろ日米関係が落ち着かない状態で、歴史認識などの「国際広報戦」を戦わねばならないのだから。

しかも来年は、「2015年問題」が控えている。1945年の終戦からちょうど70周年であり、第2次世界大戦の戦勝国では「対ファシズム勝利」の記念行事が行われる。また国連創設70周年でもあるから、2005年以来の安保理改革の機運が高まるだろう。日本国内においても、歴史認識をめぐる議論がありそうだ。さしあたっての注目点は、1995年の村山談話を「上書き保存」する安倍談話が出るかどうかである。

また2015年は、日韓国交正常化の50周年でもある。日韓基本条約と請求権協定も50年目だが、韓国側では条約見直し要求もあるらしいので、これまた日韓関係の新たな火種になりかねない。

さて、こんな中で日本外交の未来をどう描いて行けばいいのか。

カギを握るのは経済状況であろう。本誌がかねがね取り上げているように、今年は「先進国経済が世界の主役に復帰する年」である。逆に新興国経済は波乱含みであり、国際金融の世界を騒がせる局面があるかもしれない。外交の世界でも、久々に日米欧といった「古いプレイヤー」の出番となるのではないか。

2014年は、久々にG20よりG8に注目が集まる年になるだろう。ちなみにG8は、今年がソチ（ロシア）、来年はエルマウ（ドイツ）で開催され、2016年は日本が議長国となる。年内にも開催場所が決定されよう。つまり「西側先進国の一員」であることが、日本の武器になってくる。重要なのは「価値観を共有する国々との連携」である。

もっともそのためには、歴史認識などであまり独自の主張をすることは憚られる。日本の戦後の地位を定めたのはサンフランシスコ講和条約であり、日本は「良き敗者」であることを受け入れることによって、戦後世界において有利な地位を占めてきた。その結果が戦後69年の平和な歴史である。「過去の名誉」を守るために、今日の安定を危うくすることは避けるべきであろう。

日本外交を浮上させる原動力は、一にも二にも日本経済の再生である。誤解を恐れずに言えば、「日本は没落する元経済大国」という認識があるために、ここ数年は領土問題や歴史認識の問題が起りやすくなっている。日本経済が本格的に良くなっていると内外に示すことが、対中・対韓関係の改善にも資するのではないだろうか。

そのためには、単に景気指標が良くなるだけでなく、国内政治がまっとうに動いているところを見せなければならない。やはり「外交は内政の延長」なのである。

<今週の”The Economist”誌から>

”The petrostate of America”

「産油大国アメリカ」

Leaders

February 15th 2014

*いわゆる「シェール革命」がいかにすごいことであるか、こんなに簡潔に分かりやすく説明した文章を他では見たことがありません。さすがは **The Economist** 誌。

<抄訳>

石油王ゲッテイの「早起き、勤勉、掘削」方針に則り、米国はロシアを抜いて世界最大の石油ガス生産国になった。2020年までには産油国としてサウジを抜くかもしれない。「破砕法」革命は米国のGDPを2~4%増加させ、自動車産業の2倍の雇用を生み出すだろう。

いかにも米国らしい発明の賜物だ。地理上の幸運ではなく、企業家と金融と技術革新による石油ブームである。テキサスやノースダコタの油井はまるでハイテク工場のような。通信衛星に導かれたドリルが何マイルも掘り下げ、次に小さな的に向かって横に掘り進む。か細い岩の割れ目に数千ガロンもの水を注入し、石油とガスが吸い出されるのだ。

他国にとっても有益だ。破砕法は、きれいで安くて政治リスクの少ないエネルギーを提供する。石炭のような汚い燃料、高い供給源への依存を減らせる。しかも破砕法は柔軟だ。メキシコ湾岸に掘削リグを設置するには何年もかかるが、破砕法なら数週間で掘り出せる。石油価格が上がったら掘ればいいので、将来の石油ショックを和らげることができる。

この変化によって、米国の外交政策が根本から変わると説く専門家がいる。米国が自前の石油が得られるのなら、中東で血を流す必要はなくなるであろうと。ただし石油価格は国際的な需給によるもので、中東の生産はなおも死活的であり続ける。中東湾岸へのシーレーンを守る（少なくとも中国には任せない）ことは、超大国の利益となる。

もっとも米国は、エネルギー政策は変えた方がいい。1970年代から原油輸出を禁じているのは消費者保護のためだが、今では精油所支援のためになっている。オバマは禁輸を解除して破砕法の石油をキャッシュに換えるべきだ。カナダのタールサンドを米国に運ぶXLパイプラインの建設も許可すべきだ。調査結果は環境への影響は少ないと示している。

天然ガスは輸出可能だが、呆れるほど時間がかかる。米国のガス価格は非常に安く、アジアでは3倍、欧州では2倍もする。液化して海上輸送しても巨額の利益が出よう。輸出許可が面倒なのは、安いガスの受益者である米化学産業のロビイングによるものだ。

ガス輸出は儲かるし、石炭の使用が減れば環境にもいい。欧州の対口依存度の低下という形で外交上の利益もある。米国内のガス価格はやや上昇するが、それだけ生産が進む。

最大の産油国が民主主義国であるのは結構なことだ。だが最大の恩恵は、米国のブームが他国でも可能であること。地質や環境上の問題から掘り出せないこともあるが、掘り出されていない最たる理由は、米国のように採掘権を土地所有者に委ねていないからだ。オバマが破砕法革命の伝道者となれば、世界の米国を見る目は変わるだろう。

<From the Editor> ソチ五輪の日々

昨晚、深夜に帰宅してついテレビをつけたところ、ちょうど浅田真央選手のフリー演技が始まる所でした。つい引き込まれて、しびれながら見ておりました。

前夜のショートプログラムではまさかの失敗演技で 16 位。それがフリーでは一転して完ぺきな演技。そうか、真央ちゃんはこの演技がしたかったのか。3 回転ジャンプはどれも成功で、採点は自己ベストを更新。メダルには届かなかったけど、そんなことはもうどうでもいいでしょう。

勝負を度外視してトリプルアクセルにこだわる真央ちゃんの演技は、ついつい性能重視で完璧な製品を目指し、今ひとつ消費者には受け入れられないという日本企業の姿に重なって見えてしまいます。つまりマーケットインじゃなくてプロダクトアウト。それじゃ利益が出ないから、もっと低価格で売れるものを作らなきゃと、言われ続けても直らない。ついつい求道者になってしまい、市場の評価よりも作り手の満足感を追求してしまうのが、日本人の悪い癖なのかもしれません。

ただし企業であればともかく、スポーツだったらそういうのもアリでしょう。要領よく立ち回って、少しでも高い点を目指す方が勝負師としてはいいのかもしれませんが、「スケートの鬼」を目指すのも悪くはない。「将棋の鬼」と呼ばれた升田幸三は、いつもここ一番という対局になると「勝負の鬼」と呼ばれた大山康晴に敗れたものですが、今から振り返ってみると輝いて見えるのは升田の棋譜の方です。

そのほかにも、羽生の金、レジェンド葛西、15 歳と 18 歳のハーフパイプ、ノルディック複合の健闘やら、まことに盛りだくさん。正直なところ、あまり期待せずにいたソチ五輪なんですけど、本当にいいものをたくさん見させてもらっています。お陰で寝不足になってしまい、つい、こんなボヤキが出ます。

「ソチもワルよのう」。

閉会式まで、あとほんの少しだけ、楽しませてもらいましょう。

* 次号は 3 月 7 日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com